

平成 21 年度広域ブロック自立施策等推進調査

# 農都連携による地域底力強化推進調査

## 報告書 (要約編)

平成 22 年 3 月

農林水産省 中国四国農政局

鳥 取 県 鳥 取 市



## <目 次>

<b>1. 調査の概要</b> .....	1
1.1. 調査の背景.....	1
1.2. 調査の目的.....	1
1.3. 調査の内容.....	1
<b>2. 現況調査</b> .....	2
2.1. 地域現況把握.....	2
2.2. 意向把握.....	3
2.2.1 市民アンケート.....	3
2.2.2 自治体アンケート.....	5
2.2.3 ワークショップ.....	7
2.3. 他都市事例の把握.....	9
2.3.1 他都市視察.....	9
2.3.2 自治体アンケートにおける特徴的な回答.....	10
<b>3. 実証試験の実施</b> .....	12
<b>4. 協議会の設置運営</b> .....	16
<b>5. 課題の抽出</b> .....	18
<b>6. 整備構想及び展開プログラムの検討</b> .....	19
6.1. 整備構想及び展開プログラムの検討の前提条件.....	19
6.2. 農都連携クラスターの基本的考え方.....	22
6.3. 農都連携クラスターの概念図.....	24
6.4. 農都連携クラスターの展開プログラム.....	25
6.5. 鳥取版農都連携の戦略プログラム.....	32
6.6. クラスターマネジメント組織.....	35



# 1. 調査の概要

## 1.1. 調査の背景

多様な基礎生活圏を抱える中国圏では、中山間地域・島嶼部において進む人口減少、高齢化、また広域合併市における農業集落と中心市街地の空洞化の同時進行など、多様な困難に直面しているが、そうした困難に打ち勝ち、圏域の持続的発展を遂げるには、地域の底力を発揮・強化することが急務である。そのため、地域底力を強化する新基軸として、新たな交流連携である「農都連携」による地域再生戦略の検討が必要である。

## 1.2. 調査の目的

本調査は、上記の課題を踏まえ、鳥取市を「農都連携による地域底力強化」のモデル地域として位置づけ、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するための具体的方策（農都連携クラスター展開プログラム）の検討・策定を行うことを目的とする。

## 1.3. 調査の内容

本調査は上記の背景及び目的を踏まえ、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するため図 1 に示す手順にて調査を行った。

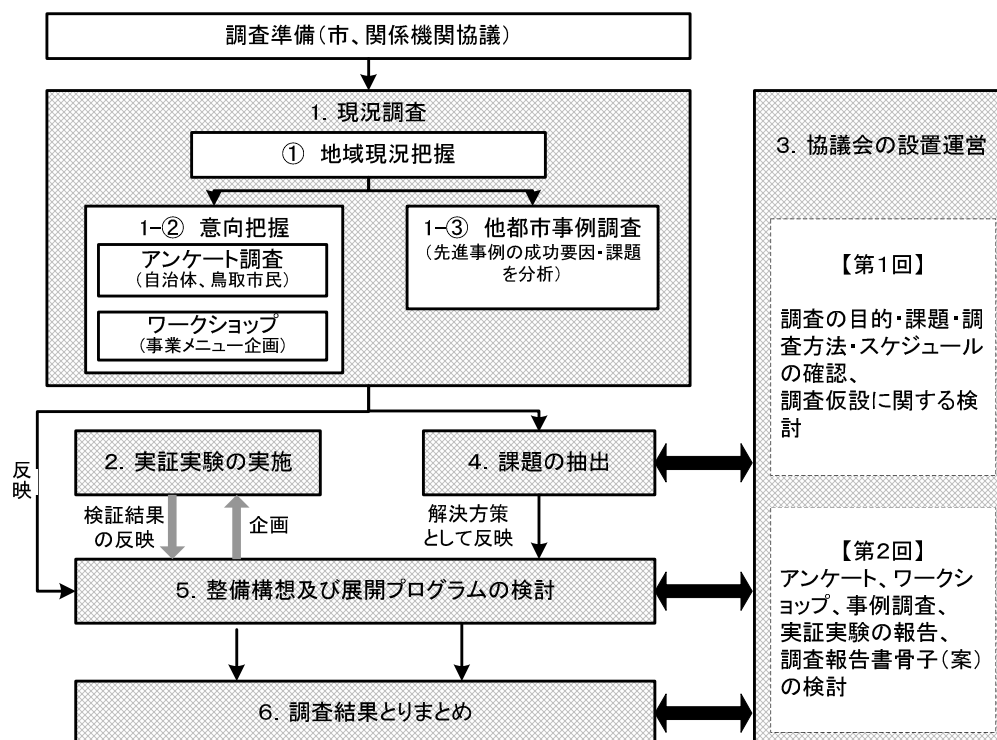


図 1 「農都連携による地域底力強化推進」の調査フロー

## 2. 現況調査

---

鳥取市をモデル地域として、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するために、市全域のほか、農業集落と中心市街地の空洞化の現況など、地域の現況及び意向を以下によって把握した。

### 2.1. 地域現況把握

#### (1) 市全域における人口減少・少子高齢化・過疎化

- 市全体として、近年の傾向として人口の減少（H17→H21：1.6%減）とともに、世帯数の増加（H17→H21：3.8%増）が進んでおり、核家族化が進展している傾向がうかがえる。
- 人口減少については、旧鳥取市域よりも旧佐治村や旧青谷町及び旧用瀬町などの市街地から離れた農業集落地域での減少が顕著になっている。
- 年齢階層別の将来人口の見通しでは、高齢化率について、平成17年の19.4%に対して、平成27年では23.9%に上昇すると見込まれており、高齢化の一層の進展が予想される。
- また、年少人口（0～14歳）についても、年少人口比率において平成17年の15.9%に対して、平成27年では約14.7%に減少すると見込まれており、少子化の進展が予想される。

#### (2) 農業集落での農業人口の減少、耕作放棄地の増加

- 鳥取市の農業人口は、平成7年から平成17年にかけて9,854人(21.3%)減少しており、県全体（減少率：21.1%）とほぼ同様に減少傾向を示している。
- 鳥取市の経営耕作地面積は、平成7年に比べ平成17年で1,330ha(19.1%)減少しており、県全体の減少率(17.5%)よりも大きな減少傾向となっており、市内で耕作放棄地が増加していることがうかがえる。
- 地域別の耕作放棄地については、旧福部村、旧鹿野町などの農村集落とともに、旧鳥取市などの市街地周辺部でも多く発生している。

#### (3) 中心市街地の空洞化、空店舗の増加

- 中心市街地の空き店舗については、平成19年7月に53店舗に減少したものの、近年増加傾向にあり、平成21年10月で70店舗（約4年間で10店舗の増加、空き店舗率14.9%）となっており、中心市街地の空洞化が進んでいることがうかがえる。

## 2.2. 意向把握

### 2.2.1 市民アンケート

農都連携への意識等を把握するために、市民アンケートを行った。

■配布：市内在住の18歳以上の市民1,000人

■回答：481人（2月15日現在）

#### (1) アンケートの内容

設問	アンケート内容
問1	性別・年齢等
問2-1	お住まいの地区での現在の暮らしについて、どのように感じていますか。
問3-1	あなたは、農業を振興するために行っている以下の取組みに興味はありますか。（該当するものすべて）。
問3-2	あなたは日頃の暮らしの中で、農業とふれあう機会があったり、活動を行っていますか。（該当するものすべて）。
問4-1	あなた自身が農業とふれあう機会や活動を増やす場合、どのようなことに取組みたいと思いますか。（該当するものすべて）。
問4-2	あなたは、中心市街地の活性化を推進するために、実施している（実施した）以下の取組みに興味はありますか。（該当するものすべて）。
問4-3	あなたは日頃の暮らしの中で、中心市街地での活動を行っていますか。（該当するものすべて）
問5-1	あなた自身が中心市街地での活動を増やす場合、どのようなことに取組みたいと思いますか。（該当するものすべて）。
問5-2	あなたが関心・興味のある中心市街地の活性化と農業振興の連携に関する取組みはどのようなことですか。（該当するものすべて）

#### (2) アンケート結果の概要

- 農業振興及び中心市街地活性化策の双方において、市民はイベントなど気軽に参加や利用できる施策に興味・関心を寄せている。
- その結果、農業の機会及び中心市街地での活動を増やす取組みについても、「地元農産物の購入」や「中心市街地の飲食店の利用」といった気軽に参加や利用できるもの興味・関心が高い。
- また、農都連携については、地元農産物を活用した“食”“地産地消”の推進に関する取組みに興味・関心が高い。

### 【農業地域と中心市街地の連携について、関心・興味がある取組み】

- ・中心市街地において地元農産物の販売や地産地消メニューの提供など、地産地消に関する取組みに対する関心・興味が高い。

### 【鳥取市の農業振興に対して関心・興味がある取組み】

- ・イベントなど気軽に参加や利用できる取組みに対する関心・興味が高い。
  - ① [『とっとり自然のめぐり感謝祭』などのイベントを通じて、特産品や加工品の宣伝、地産地消の推進] (43.5%)
  - ② [『鳥取地域ブランド農産物』など、農産物のブランド化の推進] (36.0%)
  - ③ [特産品などを詰め合わせた『とっとりふるさと宅配便』] (32.0%)

### 【日頃の暮らしのなかでの農業とふれあう機会・活動】

- ・ [地元の農産物を買いに直売所（産直市場）に行くことがある (62.4%) ] が最も多く、 [地元の農産物や、地元の農産物を使った加工食品を買うように心がけている (43.2%) ]、 [市が認定している「地産地消の店」を利用したことがある (40.3%) ] など、気軽に参加・利用できる取組みに対する回答割合が高くなっている。これは、 [実家や親戚が農業を営んでいる (48.2%) ] 回答割合が高いことから、特に食・農産物に対しては、より身近な問題として捉えられていると考えられる。一方で、野菜などの栽培や体験など自らの行動をとるものについては、総じて低い回答率となっている。

### 【農業とふれあう機会や活動を増やす場合に、今後取組みたいもの】

- ・ [地元の農産物や、地元の農産物を使った加工食品を買うように心がけたい (39.1%) ]、 [地元の農産物を買いに直売所（産直市場）に行ってみたい (38.5%) ] と、気軽に参加・利用できる取組みへの回答が高いなかで、 [自宅庭の家庭菜園で野菜などを作りたい（菜園付住宅で暮らしたい）] 回答した人も 34.5%おり、自ら栽培や体験に取組みたい意向を持つ市民が一定程度存在することが確認できる。

### 【中心市街地活性化推進に対して関心・興味がある取組み】

- ・ 農業振興における関心・興味度と同様に、イベントや生活に関連のある取組みに対するものへの関心・興味が高い。
  - ① [中心市街地を活性化するためのイベント実施] (29.2%)
  - ② [街なかの見所や、時間貸し駐車場の情報を掲載した『街なか（中心市街地）散策マップ』] (26.6%)
  - ③ [交通量が減った若桜街道などを一方通行として行った『実証事業』] (26.4%)

### 【日頃の暮らしのなかで中心市街地での活動】

- ・ [身内やグループの会合を行う際には、中心市街地の飲食店を利用している (29.5%) ]、 [中心市街地で開催されるイベントに、利用者・見学者として参加している (22.9%) ]



と、“何かのついでに”といった日常的な取組みに対する回答の割合が高い。また、無回答が 36.2%と高いことも、中心市街地と関わりの少ない市民が多いことを表している。

### 【中心市街地での活動を増やす場合に、今後取組みたいもの】

- ・無回答者の割合も減少し、[中心市街地に店舗・事務所を構えたい] や、[チャレンジショップに出店（応募）したい]、[中心市街地の販売・飲食店に、農産物や商品などを卸したい] とのビジネス要素だけでなく、他の回答でも現在の活動状況よりも高い回答率を示し、中心市街地における潜在的魅力が失われていないことを示している。

## 2.2.2 自治体アンケート

農都連携に対する課題、取組み及び意識等を把握することを目的に、広域合併をした結果人口規模が 10 万人から 50 万人となった全国の自治体に対してアンケートを実施した。

■配布：広域合併を実施した人口規模 10～50 万人の全国 87 市

■回答：64 市

### (1) アンケートの内容

設問	アンケート内容
問 1	自治体基礎項目及び本調査の連絡窓口
問 2-1	貴市において、農業振興に対して取り組んでいる施策内容はどのようなことですか。 (該当するものすべて：選択肢 16)
問 3-1	貴市において中心市街地の活性化に関する「中心市街地活性化計画」を作成していますか？（ひとつだけ回答）
問 3-2	上記 2-1. で“1. 作成している” “2. 作成している”と回答した方にお聞きします。貴市において、中心市街地の活性化に対して取り組んでいる施策内容はどのようなことですか。（該当するものすべて：選択肢 28）
問 4-1	貴市において、中心市街地の活性化と農業振興を連携して、地域振興に取り組んでいる施策内容はどのようなことですか。以下の選択肢の中から実施している施策を選んで、○をつけてください。（該当するものすべて）
問 4-2	貴市において、今後、中心市街地の活性化と農業振興を連携させて、どのような取組みを実施したいと考えていますか。検討されている内容をお聞かせください。
問 4-3	問 4-1 及び問 4-2 を踏まえ、貴市において、中心市街地の活性化と農業振興を連携させる施策の実施にあたり、課題となる点はありますか。（重要度の高い順に 3 つ：選択肢 18）
問 4-4	本調査のテーマである「中心市街地と農業地域の連携による地域活性化方策」に関して、ご意見やご提言お書き下さい。

## (2) アンケート結果の概要

- 農業振興では、「学校給食での地元農産物利用や農産物のブランド化・付加価値化の促進」といった“食”に関する施策と、「農地集約化、農作業の共同・集団化」といった“農作業の効率化”の2本柱が主な取組み内容となっている。
- 中心市街地活性化策では、多くの市が中心市街地活性化計画を作成しており、ハード整備だけでなく、まちづくり支援や広報活動・情報発信などのソフト事業の展開と、並行して取組まれている。
- 農都連携では、食や農に関する正しい知識の啓発や販売イベント、それらに関する広報が主に取組まれているが、農業後継者不足や営農意欲の確保、農業生産者と流通業者の連携が課題とされている。

### 【農業振興に対して取組んでいる施策内容】

- ・ [学校給食での地元農産物利用の促進 (89.1%) ] が最も多く、次いで [新規就農者の確保・育成など、就農希望者への対応 (84.4%) ] や [農地の集約化や農作業の共同・集団化の促進 (81.3%) ]、[農産物のブランド化など、付加価値化の促進 (76.6%) ]、[農地の耕作放棄や遊休化の抑制 (市民農園化の推進) (65.6%) ] となっており、**地元農産物の消費・高付加価値の促進を図るとともに、次世代の新規就農者の確保及び農地・農作業の効率化の促進策の実施が多い。**
- ・ 一方で、学校教育や市民生活における農業学習機会の導入・創出、地産地消推進組織や直売所の設置、直売所マップの作成などは概ね50%前後となっており、**単独で実施されている取組みが多く、より高い効果を得るために複合的な取組みを行うための余地が残されていると考えられる。**

### 【中心市街地活性化計画の作成状況】

- ・ 旧法時のものから、現在申請中や今後認定を受ける予定のものまでを合わせると、**85%を超える市が中心市街地活性化計画を作成している。**

### 【中心市街地活性化計画を作成している市での施策内容】

- ・ [中心市街地の活性化に資する拠点施設の整備 (誘致) (73.2%) ] や [中心市街地へのアクセス利便性の向上等を図るための道路、街路整備の実施 (73.2%) ]、[街なか居住推進のための住宅供給のための事業の実施 (66.1%) ] といった**ハード整備だけでなく**、[まちづくり活動の支援 (91.1%) ]、[商業地の活性化を行う組織など活動支援 (78.6%) ]、[市広報紙や市公式ホームページによる市街地への集客・イベント情報の発信 (76.8%) ]、といった**ソフト事業の展開も高い回答割合を示している。**

### 【農業地域と中心市街地の連携】

- ・ [地元市街地スペースにおける**地元農産物の販売イベントの実施 (56.3%) ]**、[地元消費者・市民に対する**食や農に関する正しい知識の啓発 (48.4%) ]**、[市民農園等の

案内板の設置や市広報紙によるPRの促進(42.2%)]といった取組みへの回答が多い。

【農業振興と中心市街地の活性化を連携させる施策の実施にあたり、課題となる点】

・まず第一に営農者及び営農意欲の確保、農業地域と中心市街地が連携するための関係者間の協力、市場ニーズに合わせた商品開発力の確保に対する回答が高い。

- ① [農業の後継者や新たな担い手の不足、営農意欲の減退] (17.7%)
- ② [JAなど農業生産者(団体)や流通業者との連携・協力不足の解消] (11.7%)
- ③ [新製品開発などの市場ニーズに合致した商品開発力の確保] (11.5%)

2.2.3 ワークショップ

農都連携方策検討のため、地域内の農村部住民及び市街地住民を対象にワークショップを実施した。

(1) 各地域住民を対象としたワークショップ

	気高地区：上光コミュニティーセンター	中心市街地地区：市役所第二庁舎
開催日時 (参加者数)	平成22年2月12日(金)	
	13:30~16:10 (11人)	17:30~20:10 (11人)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①気高地区における地域活性化(農業振興)の課題・問題は何でしょう？</li> <li>②上記①で議論した課題・問題を踏まえ、解決のために、自分達で取組めることは何でしょう？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①中心市街地地区における地域活性化の課題・問題は何でしょう？</li> <li>②上記①で議論した課題・問題を踏まえ、中山間地との連携を念頭にして、解決のために、自分達で取組めることは何でしょう？</li> </ul>
結果概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>①後継者がいなく、農業が儲からないという意見が二つの班から共通して挙げられた。 ・売れない・お客さんが来ないや、販売システム上への課題も挙げられた。</li> <li>②生産コストの削減とともに加工品への工夫・ブランド化を図り、付加価値をつけることなど、売れる(儲かる)商品の開発や、販売方法を見直すことで、農家の経済力向上につなげる。 ・そのような取組みが後継者不足の解消に効果を表すとともに、生産者と消費者の交流によって農業の魅力を感じてもらうことが、新たな就農者の確保や消費拡大につながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①町内会・商店街ともに高齢化とリーダーとなる若い人材不足によってコミュニティ意識が低下するとともに、地元住民の無関心化が進んでいる。 ・駐車スペースの問題やシャッター通りの元となる空き店舗の問題もあり、商店の売り方・ソフト展開の課題が挙げられた。</li> <li>②中山間地との連携を念頭に中心市街地の活性化を図るために、市街地と農業者で話し合いの場をつくり徹底的に話し合いを行って、農産物を活用した合同朝市の開催や、空き店舗を活用した農産物マーケットの実施。 ・若者向け店舗や新しいイベントの実施などの継続性のある事業実施が考えられた。 ・それらのためにコミュニティの育成・強化とともに、それを推進するリーダー・コーディネーターを商店街から意図的につくる必要がある。</li> </ul>

■農村部：気高地区		
	地域活性化の課題・問題	地域活性化自分達で取組める解決策
A班	後継者不足 もうかりにくい(経費がかさむ) 販売システムの課題	後継者の育成 コスト削減の工夫 直売を通じた交流 ブランド化 加工品への工夫
B班	後継者がいない 儲からない 売れない・お客さんが来ない	農業の魅力を宣伝 付加価値をつける 販売方法の見直し

■市街地：中心市街地地区		
	地域活性化の課題・問題	地域活性化自分達で取組める解決策
A班	売り方・ソフト展開 コミュニティ意識 空き店舗対策	アイデア 農産物活用 コミュニティ育成 ハード整備 PR
B班	交流がない 店主の高齢化・人材不足 町内会の高齢化・人材不足 住民の無関心	リーダーを意図的につくる (商店街から)

(2) 両地域住民を対象とした合同ワークショップ



鳥取市役所 本庁舎6階 第1会議室	
開催日時	平成22年2月23日(火) 13:30~15:30 (9人)
内容	①気高地区及び中心市街地地区における「地域活性化の課題・問題を解決するために自分達で取組めること」の内容を踏まえ ②「農都連携による活性化」の具体的な取組み(自分達で取組めること)
結果概要	<p>●農村部及び市街地のそれぞれの課題を解決しつつ、農都連携による一体的な活性化を図るためには、既存の仕組みを超えた大胆な発案による取組みが必要。</p> <p>●取組みメニューや、取組を束ねるための組織が大事(下図は例)。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD     A[土地] --&gt; C[マネジメント組織]     B[周辺農家] --&gt; C     D[就農舎] --&gt; C     C -- 展開 --&gt; E[域外者の農業]     C -- アドバイス --&gt; E </pre> </div>

## 2.3. 他都市事例の把握

### 2.3.1 他都市視察

農都連携方策の参考とするため、広域合併した他都市事例を把握する。

#### (1) 視察先及び視察実施日

	山口市（山口県）	松江市（島根県）
視察日時	平成 22 年 3 月 5 日	平成 22 年 3 月 8 日
人口(約 19.8 万人)	約 19.9 万人	約 19.3 万人
面積（約 770 m <sup>2</sup> ）	約 1,030 m <sup>2</sup>	約 530 m <sup>2</sup>
位置	 <p>(出典：山口市ホームページ)</p>	 <p>(出典：松江市ホームページ)</p>
市町村合併状況	小郡町・秋穂町・阿知須町・都地町と新設合併(H17.10)、阿東町を編入合併(H22.01)	松江市・鹿島町・島根町・美保関町・八雲村・玉湯町・宍道町・八束町の1市6町1村による新設合併(H17.03)

#### (2) 視察結果

<ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊として都市部から中山間地域に若者を派遣し、1週間程度の農作業を体験させるとともに、農作業以外の地域活動の担い手として、中山間地域の空き家を活用した長期間の受入も行うなど、中山間地域への人材供給を図っている。また、旧地域毎に設置されたコミュニティ団体によって、地域資源の棚卸しが行われており、今後の農都連携による具体的な取組みが検討されていた（山口市）。</li> <li>特産品であるボタン（花卉）は、昭和 30 年代から海外への輸出を開始するなど、他の地元農産物においてもブランド化に取り組んでいる。また、農商工連携協議会を立上げるとともにコーディネーターを配置するなど、地域資源を活用した地域活性化に取り組みを開始したところであった（松江市）。</li> </ul>
--

### 2.3.2 自治体アンケートにおける特徴的な回答

農都連携方策の参考とするため、広域合併した人口規模 10～50 万人の自治体アンケート結果から、農都連携に対する取組み状況及び農都連携による地域活性化方策に関する課題・意見・提言のうち、特徴的な回答を以下に整理する。

- ・ 農都連携に関して既に取り組んでいる施策内容及び将来的に取り組みたい施策内容についても、地元農産物を活用した“食”と“農”の啓発・情報発信並びに“地産地消の推進（販売イベント）”の実施が中心となっている。
- ・ その取組みにあたって、各市ともに知恵を絞り、地域の特性にあった工夫を凝らして展開している。

■農業振興と中心市街地の活性化を連携させて、どのような取組みを実施したいと考えているか。

#### 《既実施済みの取組み》

- ・ 中心市街地活性化の一環におけるご当地グルメの推進によって、地元農産物の活用を仕掛けている。（富士市）
- ・ 農産物紹介ツアーや広報のほかに、保育園児や小学生を対象とした収穫体験・地元料理実習・地元農産物紹介実習の実施。（高崎市）
- ・ 周辺地域の農産物を中心市街地に一同に集め、地域との交流を図るとともに、地域の祭りを中心市街地で開催することで、都市としての統一感の醸成を図る。（唐津市）
- ・ 高付加価値化が見込まれ、当市で収穫される農産物 16 品目を「一押し逸品」として認定し、普及・加工品化を支援。（福井市）

#### 《実施を検討している取組み》

- ・ 中心市街地の公園や空き店舗等のスペースを活用し、市内農家が生産・加工した産品を定期的に出店するフリーマーケットの開催。（盛岡市）
- ・ 対消費者だけでなく、食関連事業者と農業生産者をマッチングさせるプログラムの実施。（富士市）
- ・ 地元農畜産物を地元市民が直接味わう機会がほとんどないため、直接手に取り味わうことができる場を中心市街地に準備し、スローフードフェスタの開催を検討。（前橋市）
- ・ 地元農産物を活用した地元ならではの「食」を中心市街地で創作し、創作メニューや家庭料理として情報発信。（福井市）
- ・ 高齢者層を対象を絞り込んで、寺社・景観などのまち歩きに、地元農産物の果樹（桃・梨・洋梨・葡萄）を活用したスイーツフェアを開催。（三条市）
- ・ 株式会社組織のまちづくり会社が、地元商店街で農産物の直売所を運営しており、そこを通じた地元農産物の消費拡大と、商店街と生産者等の交流拡大。（諫早市）
- ・ 中心市街地に蓄積されている都市機能と、地域の持つ伝統や文化、農業・畜産業などの地域資源等の多様な機能連携によるまちづくりを考えている。（都城市）

## ■農業地域と中心市街地の連携による地域活性化方策に関する課題・意見・提言

- ・ 地域の実情を考慮した解決方法や手段などを講じていくことが肝要であり、その**取組みを継続的に実行していくキーパーソン（団体等）を掘り起こし、育成していくことが重要。**（前橋市）
- ・ 農業と商店街をつなぐ人材（リーダー）**組織の不在。**（都城市）
- ・ **地域により目指すべき連携の方向性が異なる。**（焼津市）
- ・ 他の施策との結びつきによって全体の波及効果を得るような、循環する仕組み・機能が必要。短期的には情報発信力が施策成功のカギとなり、**コミュニティと行政が一体となってギブ&テイクの関係で、みんなに利益がでる仕組みの構築が必要。**（米子市）
- ・ 地元の宿泊施設や飲食店において、地場産農業生産物の利用促進を行っているが、店舗側から少量他品目の供給を求められており、**新たな流通の仕組みづくりが課題。**（松本市）
- ・ 農業施策(事業)導入は元来農業振興地域内となっており、市街地導入は困難。また、**中心市街地の空き店舗を利用した農産物や加工品等の販売には、近隣スーパーへの影響もあり導入が難しい。**ただし、住民の高齢化や商店の撤退、公共交通の不便さが増した住宅団地内に、地元農産物を提供する取組みを通じて、住宅団地コミュニティの再生と、農業地域の活性化を目指している。また、**都市住民のパワーを農業地域で活かすべく援農ボランティア制度を創設し、年間延 600 人が農繁期に活動している。**（大分市）

### 3. 実証試験の実施

---

周辺農村部から2地区を選定し、新たなスタイルの農産物直売所の可能性を検討するため、農産物の販売を実施した。

#### (1) 実証試験

##### 1) 実施日時及び実施場所

平成22年2月14日(日) 午前8:30～午前11:00(天候:晴れ)  
遷喬地区公民館玄関前

##### 2) 販売協力

MAB(鳥取環境大学中山間地域応援隊:中山間地域を中心に、梨の摘果作業や袋掛け、柿の収穫、田植えや稲刈りなどの応農ボランティア派遣や、産直市の開催、中山間地域との交流活動を学生主体で行っている。)

##### 3) 販売品目

気高地域の浜村穀菜市場及び上光ふれあい市場より、32品目(約49千円相当)

減農薬米・玄米・白菜・大根・ネギ・キャベツ・ちんげん菜・さつま芋・にんにく・ブロッコリー・じゃが芋・卵・キンカン・ブント・リンゴ・かきもち・干し柿・漬物 など
---

##### 4) 試験結果

販売金額(売上):約44千円(浜村穀菜市場:約22千円/上光ふれあい市:約22千円)

販売経費:約38千円(準備(集荷)及び片付け(返品)を含む販売人件費38千円、同工程往復約40kmにおける運搬費(ガソリン代)約500円)

#### (利用者の反応等)

- 販売開始時より「自治会回覧板やマンション入口の掲示板に貼ってあったポスターを見て今回の産直市を知った。」や、「自宅から人が集まっているのが見えたから。」といった方々が詰め掛け、販売開始後1時間もしないうちに半分近い農産物が売れ、それ以降に来場された方からは「販売している品目数や量が少ない」といった意見をいただいた。
- 来場者には高齢者が多かったこともあり、販売員の学生と会話を楽しむ方など、買い物しながらのコミュニケーションも盛んで、最終的にはほぼ完売に近いかたちで終了することができた。
- 若干の未販売品の返却を兼ねた販売報告においては、売れ残りが生じることを予想していた生産者から、「そんなに売れたのか」と驚きと喜びの声が飛び交い、「わ



しらが販売したんじゃないそんなに売れるどころか、人が寄り付かん」と笑顔が絶えることがなかった。

- ・ 今回の実証試験は、若者(学生)と生産者の連携によって、農業生産者を大いに元気づける結果を得られ、今後の農都連携の方向性を確認することができた。

## 5) アンケート結果について

実証試験会場に来場された方のうち、アンケート回答を承諾していただいた35名による結果は以下のとおり。(非承諾者は4名)

### ■来場者 (アンケート承諾者のみ)

- ・ 本産直市の参加者は「女性」25人(71%)、「男性」10人(29%)

### ■年齢

- ・ 参加者の年齢は「60歳代」が10人(29%)と最も多く、次いで「70歳以上」が8人(23%)、「40歳代」が5人(14%)の順となり、60歳以上が全体の50%以上を占めた。

### ■来場理由 (複数回答)

- ・ 来場理由に関しては、「地元の農産物を販売しているから」が28人(60%)で、そのうち、地元の農産物に「安全で品質がよいイメージを持っている」と「金額的に安いイメージを持っている」人は、それぞれ15人・13人とほぼ半数ずつであった。また、「MAB(鳥取環境大学中山間地応援隊)の活動を応援している」が9人(19%)あり、比較的高齢世代であった来場者にとって、若い世代が活動していることが好感を与えている。

### ■購買状況 (複数回答)

- ・ 来場者の9割(32人)が農産物等を購入。
- ・ 購入理由については、「地元産だから」が23人(32%)と最も多く、次いで「値段が安いから」が20人(28%)、「安心・安心なイメージだから」が19人(26%)であった。
- ・ また、購入者から「品目数が少ない」や、「このような活動を頑張っ欲しい」、「試食コーナーが設置されていればより良かった」との意見があった。

### ■購入のポイント (複数回答)

- ・ 購入のポイントは、「地元産であること」が28人(55%)と最も多く、次いで「値段が安いこと」が11人(22%)、「地元産以外でも農産地がはっきりしていること」が6人(12%)であった。

### ■開催日・開催時間

- ・ 開催日に関する希望については、複数回答結果を含め「日曜日」が20人(49%)と最も多く、次いで「土曜日」が11人(28%)となった。また、開催時間に関する希望についても同様に、「午前中」が23人(77%)と最も多い結果となった。

## 6) 今後の課題

今回の実証試験は、市による実証試験であったことから、町内会回覧板や市公式ホームページ、公民館掲示板、ケーブルテレビ（NCN）によって、事前に広く開催の情報を周知することが出来たことや、実証試験当日の天候に恵まれたことのほか、地元の農産物に対して「安心・安全」や「産直市は値段が安い」というイメージがあるなかで、気高地域の上光・浜村の2地区の協力によって32品目の品物が揃ったこと、更には、高齢者が多かった来場者に対して若者の販売員（MAB）が接客することで、世代を超えたコミュニケーションが購買を誘発したことが考えられる。

今後、農都連携による地産地消を推進するうえで、このような取組みを継続していくには、顧客ニーズに合致した商品を通年で提供・確保する（商品供給力を高める）こと及び、中山間地域において生産された農産物を都市地域で販売する事業として採算を確保できることが大きな課題となる。

また、販売する商品が生鮮食品であることから、上記の課題を解決したうえで、天候に影響されない販売拠点の確保や、小売・サービス業としていかに消費者ニーズに応えるか、といったサービス・付加価値向上に継続的に取り組むことも課題となる。

以上の課題を以下に整理する。

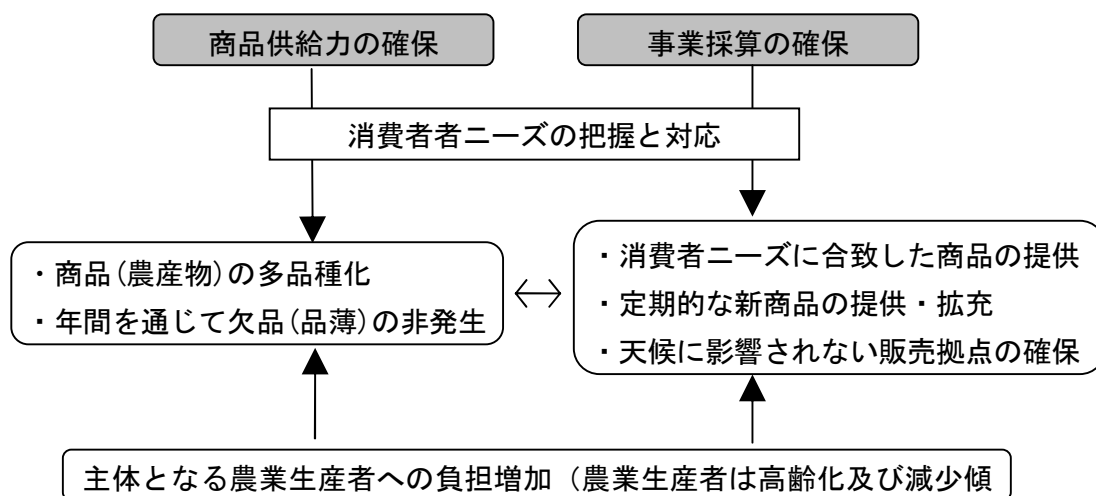


図 2 地元農産物による産直市を継続する上での課題



出荷を待つ農産物  
(上光ふれあい市にて)



荷台に満載された農産物  
(上光ふれあい市にて)



出荷品と個数のチェック  
(浜村穀菜市場にて)



販売開始前に陳列された農産物 (遷喬地区公民館)



販売開始と同時に集まった買い物客

図3 実証試験の状況

## 4. 協議会の設置運営

学識経験者等有識者による協議会を立ち上げ、鳥取市をモデル地域として、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するための具体的方策（展開プログラム）の検討を行った。

### (1) 協議会における検討経緯

「平成 21 年度 農都連携による地域底力強化推進調査事業協議会」を 2 回開催し、鳥取市をモデル地域とした農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するための具体的方策（展開プログラム）について、以下のテーマを基に検討を行った。

#### 1) 第 1 回協議会 平成 22 年 1 月 26 日

テーマ：「農業集落で実施している活動」と「中心市街地で実施している活動」を具体的に連携させるために、“重視すべき活動（具体的にお互いの顔が見える）”、“課題（何が課題で連携ができていないのか、できないのか）”

#### ■主な意見

- 鳥取市は全国でも先進的に取り組んでいるが、今までの取組みを検証していくことも必要。また、課題としては担い手、リーダーを育てていく環境、小さいエリアのリーダーがお互いに連携していくプラットフォームが必要。
- 農村部で生産した物品を中心市街地商店街で販売する事業においては、互いのリスクとニーズを考え努力し、安定供給するスタイル、顔の見える交流・連携が必要。
- 農都連携においては、人づくり、組織づくりが重要。中心市街地でも工夫が必要。
- 農のものを都に持ってくる観点だけでなく、都のものを農に持って行くという視点も必要。

#### 2) 第 2 回協議会 平成 22 年 2 月 24 日

テーマ：「鳥取市における具体的な農都連携の展開プログラム」や「農都連携を継続的に実施していくための組織づくり」

#### ■主な意見

- 中山間地域と市街地を連携させるのであれば、まずそれぞれの地域で、地元の人が気付いていない資産（お宝）を整理することが必要。
- 鳥取には資源もあるし、多分マーケットもあると思うので、状況をしっかりまとめればビジネスになるのではないのか。
- 農都等を結ぶ段階でそこに何がソーシャルで出来るのか、必要なのは信頼とソーシャルキャピタル。そういう関係を構築しながらマッチング作業を進めるべき。
- ソーシャルビジネスの成功のものは、ビジネスとして成立すること。

- 往復で品物の流れをつくること、生産者だけでなく消費者のネットワーク化も大事。
- 地域の資源には人材資源もある。
- まちづくり協議会を使いながら、交流を実際やってみて、実証の結果それをマネジメント会社の方にビジネスとしてやっていけるかどうか検討してもらうのが良い。
- 各地域ですべてが出来るというわけではないので、各地域に面白いと思う人を集めるようなやり方をやっていけばビジネスモデルが出来てくるのではないか。

## (2) 協議会委員名簿

### 1) 会長・副会長・委員

表 1 協議会委員名簿

氏 名	所 属
(会 長) 金子 弘道	鳥取環境大学教授
(副会長) 筒井 一伸	鳥取大学講師
熱田 龍二	中心市街地活性化協議会事務局長兼タウンマネージャー
大平 道夫	鳥取市気高町生産者
坂尾 浩	鳥取商工会議所青年部（お袋市実行委員長）
谷口 徳五郎	扇の里むらづくり委員会代表
西尾 誠	鳥取環境大学学生（MAB）
福井 正樹	ソーシャルビジネスコンサルタント
山重 明	株式会社ノーザンクロス代表取締役
岡村 満裕	鳥取いなば農業協同組合営農部営農企画課審査役
渡辺 博	鳥取商店街連合会会長
大塚 昌之	鳥取市 農林水産部部長
福田 正樹	鳥取市 農林水産部農業振興課課長
大田 斉之	鳥取市 経済観光部経済戦略課課長

### 2) オブザーバー

表 2 オブザーバー名簿

氏 名	所 属
島田 篤行	農林水産省 中国四国農政局
若月 秀朗	農林水産省 中国四国農政局
土井 学	国土交通省 中国地方整備局

### 3) コーディネーター

表 3 コーディネーター名簿

氏 名	所 属
檜原 敏	パイディア研究所 代表取締役

## 5. 課題の抽出

全国的に少子高齢化や人口減少が進むなか、首都圏などのごく一部の地域を除いて、中山間地域では都市への人口流出によるコミュニティや産業の衰退が進行している。また、都市部においてもモータリゼーションの変化とともに郊外への大規模小売店舗の立地による中心市街地の衰退が進行するなど、中山間及び都市の両地域でコミュニティやまちの機能・活力の低下が進んでいる。

鳥取市は、従来より中山間地域と都市の両地域を有していたが、平成 16 年の市町村合併によって、周辺中山間地域の 8 町村が編入されたことにより、より広域の中山間地域を抱える自治体となった。

鳥取市全体で少子高齢化による人口減少や核家族化の進行するなか、特に合併によって編入された中山間地域での人口減少が顕著になっている。同時に、拡大した中山間地域の主要産業である農業において、農業人口や経営耕作地面積の減少による耕作放棄地が増加するなど、中山間地域のコミュニティやまちの機能・活力の低下が進んでいる。

一方、鳥取駅北側を中心とした中心市街地においても、空店舗の増加による空洞化が進行するなど、都市部においてもコミュニティやまちの機能・活力の低下が進行するなど、両地域でそれぞれ課題を抱えている。

市民アンケート結果によると、市町村合併によって市が抱える中山間地域が一気に拡大したこともあるが、合併前の旧市町村ともに県と連携してむらづくり運動など、中山間地域の活性化・振興に取り組んでいたことから、市民の農業に関する意識、特に地元農産物を活用した「食」「地産地消」に関する意識が高いことが確認できる。

そこで、中山間地域と都市部の両地域の機能・活力を向上させるため、両地域の持つ資源・特性を考慮し、地元農産物を活用した「食」「地産地消」の基盤となる「農業（地元農産物）」を通じて、市民自らが人と人、人と地域、地域と地域といったそれぞれが連携することで、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するための課題を以下のとおり整理する。

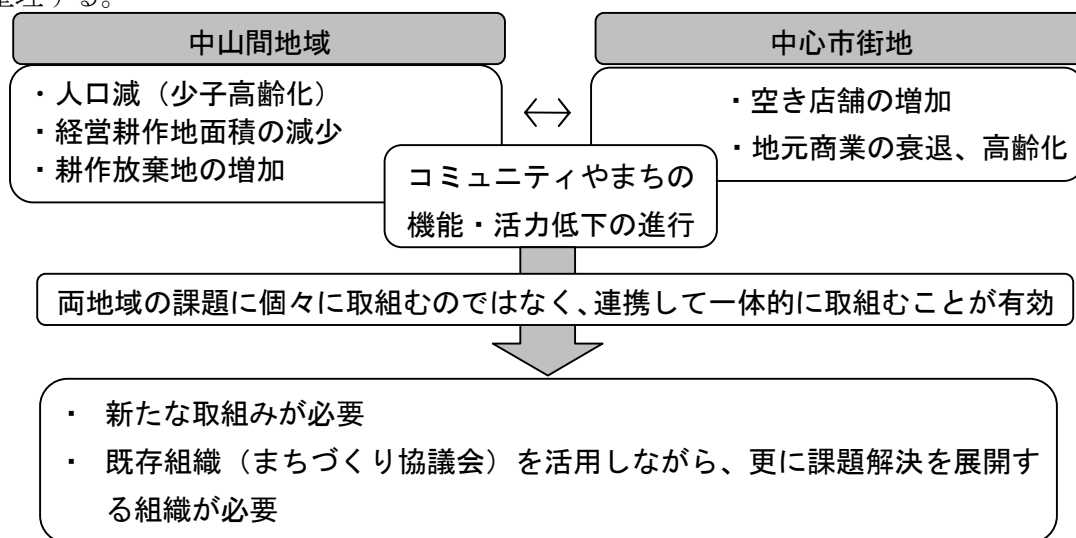


図 4 農都連携推進の課題

## 6. 整備構想及び展開プログラムの検討

---

### 6.1. 整備構想及び展開プログラムの検討の前提条件

農都連携による新たな活性化方策を検討するにあたって、前項までの整理により、以下のようない前提条件が明確になった。

#### (1) 全国の農都連携の方向性

自治体アンケート調査から、以下の視点が重要となる。

##### ■ 農業振興について

- 地元農産物の消費の促進
- 農産物の高付加価値化
- 次世代の新規就農者の確保
- 農地・農作業の効率化

##### ■ 中心市街地活性化について

- 既存団体や活性化組織等によるまちづくり活動の支援
- 広報活動・情報発信

##### ■ 農都連携について

- 市街地スペースにおける地元農産物販売
- 地元消費者市民に対する食や農の啓発活動
- 市民農園等の広報活動

以上より、全国の農都連携の方向性として、以下のようにまとめられる。

- ・ 各農業振興政策の取組みにより、農業を主体とした関係者（生産、流通、卸売など）以外の多様な主体との連携等を強化することで、第一次産業としての農業を、いわゆる「第六次産業化」を図り、その取組みによって地域の活性化に繋げる取組みが増えている。
- ・ 中心市街地の活性化においては、拠点強化、道路交通強化等のハード施策による中心市街地としての基盤を再構築しつつ、郊外型商業（大量供給消費）との差別化を意識した情報発信、組織再構築等のソフト施策による商業活性化の再構築を図っている。
- ・ 以上のような取組みは、セクショナリズムにより、その効果が充分発揮されているとは言いがたく、前項までの課題に挙げられる中山間地域、中心市街地における空洞化が解消されていないことを考慮すると、「農都連携」という新たな取組みによって、その問題を解消するきっかけをつくることは大いに有意義である。
- ・ よって、中山間地域、中心市街地における購買力低下の状況で、上記に示した「農都連携」の重要な視点である『市街地スペースにおける地元農産物販売』『地元消費者

市民に対する食や農の啓発活動』『市民農園等の広報活動』に力点を置き、各々の地域でビジネスが成立することを前提とした施策によって、地域底力強化を推進することが望ましい。

## (2) 鳥取市の農都連携の方向性

市民アンケート調査から、以下の視点が重要となる。

### ■ 農業振興に対する関心・興味

- イベントを通じた、特産品や加工品の宣伝・地産地消の推進
- 農産物のブランド化の推進

### ■ 農業の機会等を増やす取組みについて

- 地元の農産物、加工品を直売所で買う
- 家庭菜園などで野菜をつくりたい

### ■ 中心市街地での活動を増やす取組みについて

- 会合を行う際に中心市街地の飲食店を利用
- イベントへの参加
- 中心市街地での買い物を心がける

### ■ 農都連携についての関心・興味がある取組みについて

- 中心市街地における地元農産物の販売イベント
- 中心市街地商店等での地産地消の推進
- 中心商店街において地産地消メニューの提供

ワークショップ結果から、以下の視点が重要となる。

### ■ 農都連携について

- 農産物のブランド化、高付加価値化など、売れる商品や販売方法の検討
- 農産物を活用した合同朝市や空き店舗を活用した農産物マーケットの実施
- 農都連携を実践するマネジメント組織の設立

また、実証実験結果から、以下の点がいえる。

### ■ 農都連携について

- 中心市街地において、地元農産物（安全で品質が良いということが前提）を買う購買力は潜在的に高い。

さらに、鳥取市の地域コミュニティ支援のための重点施策として「まちづくり協議会」による活動が推進されている。

「まちづくり協議会」は、市内61地区において設立され、地域が主体となって、地域に根ざ



した横断的・総合的な活動を計画し、実践している。

以上より、鳥取市の農都連携の方向性として、以下のようにまとめられる。

- ・ これまで、市の施策として、「農業振興」「中心市街地活性化」について、様々な施策が実施され、現在でも実施している施策は多くある。
- ・ その施策を横断的・総合的に有機的に連携させ、相乗効果を生む必要がある。
- ・ 特に、これまで取り組んできた施策の効果として「地産地消」に対する意識は高く、潜在的な中心市街地活性化を図ることに対する意識は高い、ということからも、『中心市街地における空き店舗を活用した農産物マーケット』に力点を置き、農都連携を実施していくことが望ましい。
- ・ さらに、市内全域での継続的な取組みに発展させるために、『まちづくり協議会』を活用した農都連携の取組みを実施することが望まれる。

## 6.2. 農都連携クラスターの基本的考え方

### (1) 新たな農村都市像の構築＝“農ある暮らしとまちづくり”

2-2 (1) の市民アンケート結果をみると、日頃の暮らしのなかで農業とふれあう機会・活動として「地元の農産物を買いに直売所（産直市場）に行くことがある」との回答が62.4%と非常に多い。また、農業とふれあう機会や活動を増やす場合に今後取組みたいものとして「地元の農産物を買いに直売所（産直市場）に行ってみたい」と考えている市民が約40%、「自宅庭の家庭菜園で野菜などを作りたい（菜園付住宅で暮らしたい）」と考えている市民が約35%と多く、新鮮で安全な地元農産物による生産者とのふれ合いや中山間地域における豊かな自然の中でのゆとりある時間を過ごすことで、心の豊かさを体感できる「農ある暮らしとまちづくり」が望まれている。

各々の地域が持つ「個性」と「農」の多面的な機能を活かし、住民の生活の中で、「農」を通じて心も体も豊かに育まれ、快適な時間を過ごすことができる新たなライフスタイルの創出を推進していくことが重要である。

### (2) 農業を基幹とした地産地消型経済・地域循環型社会の育成

食に対する安全志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして、地元でとれた農産物を地元で消費する地産地消の取組みが、全国的に推進されている。鳥取市においても、平成15年度から「鳥取市地産地消行動指針」が策定され、広範な関係者の参画により地産地消の取組みが推進され、2-2 (1) の市民アンケート結果においても、日頃の暮らしのなかでの農業とふれあう機会・活動として「地元の農産物を買いに直売所（産直市）に行くことがある」と回答した市民が約60%、農業とふれあう機会や活動を増やす場合に今後取組みたいものとして「地元の農産物や、地元の農産物を使った加工食品を買うように心がけたい」と考えている市民が約40%と、それぞれ非常に多く、地産地消に対する意識は高い。

飛躍的な人口増加が望めない大量消費社会の限界が顕在化し、上記のような地域に誇りや愛着を持つ意識が高まる中、地域自らを消費圏域とした持続力を持つ経済循環システムの構築が望まれる。今後は、各地域が持つ人材、技術、地場産品、金融など、多様な資源を地域の中で有機的なつながりを持たせることで、独自の競争力のある地産地消型商品・サービスを創造し、地域内で新たな需給関係を構築することを通じて、地域経済の活性化と確立を図ることが重要である。

### (3) 中山間地域と中心市街地の一体的・戦略的な活性化の推進

平成12年における地方分権一括法の施行によって市町村合併が推進され、平成22年3月末の合併新法（市町村の合併の特例等に関する法律）の期限が終わりを持って、平成の市町村の大合併が一区切りとなる。平成の大合併により、中山間地域であった町村が隣接する中心市街地を持つ市と一緒に合った合併が多い。鳥取市においても、平成16年11月の合併により、中山間地域と中心市街地を有する旧鳥取市に、中山間地域の6町2村が編

入され、平成 22 年 2 月現在では、人口約 19.8 万人・面積約 770 ㎡の市となっている。

また、前項でも指摘されている中山間地域・中心市街地の空洞化に対し、行政の各セクションで農業振興策や中心市街地活性化策などを実施している。

よって、地域が安定的に発展していくため、今後は、中山間地域を中心とした定住促進や農業振興等の施策と中心市街地を中心とした商業活性化策等を横断化・総合化を図り、各々が持つ特性を活かし、一体的・戦略的に活性化を推進することが重要となる。

#### (4) 生き生きとした高齢社会(健康長寿・生涯現役)の形成

国勢調査によると、平成 17 年の中国地方の高齢化率は約 23%であり、全国の約 21%に比べ高い値となり、超高齢化社会を迎えている。特に平成 24 年頃以降は団塊世代が年金受給世代となり、超高齢化社会における高齢者の健康長寿・生涯現役を目指したライフスタイルの確立は、各自治体の財政状況が急好転しない現況化で社会保障費の抑制を進めなければならない等、様々な観点から必要なことと考えられている。

よって、高齢化社会における高齢者の健康長寿・生涯現役を支える仕組みとして、主たる産業として「農」を有する地域は、「農」が持つ多面的な機能を活かし、高齢者のアクティブシニアとして活躍する期間を伸ばすことが、超高齢化社会を加速度的に突き進む地域社会にとって重要なこととなる。

### 6.3. 農都連携クラスター概念図

以上のような4つの基本的考え方に基づく農都連携クラスター概念図を以下に示す。

農都連携クラスターとは、中山間地域をはじめとした農村集落と中心市街地の活性化を、一体的に推進するために必要な、人、物、金、情報、組織、哲学、思想など、さまざまな要素が集積することである。さらにその要素が有機的に連携し、さまざまな活動に発展しながら、より大きな推進力を有する活動に展開する概念である。

特に、人、物、金等さまざまな要素が集積・連携するで、地域貢献的なコミュニティ活動をビジネス展開させることで、中山間地域と中心市街地による域内循環型経済（地域内発型経済）の礎として、既存産業を強固なものにする役割や、新たな産業、価値観の創出につながることを期待できる。

少子高齢化、人口減少や第一次産業の衰退等により、地域のコミュニティを取り巻く環境が大きく変わる中、人的資源の活用・展開によるソーシャルキャピタルの一層の充実を図りながら、コミュニティの充実を図っていくことが重要となっている。

農都連携クラスターの取組みにより、第一次産業の付加価値向上による農家所得の増や「農ある暮らし」への展開が図られるとともに、さまざまな要素の集積・連携によって、地域や社会の抱える課題をビジネス的に解決するというソーシャル・コミュニティビジネスの誘発が期待できる。

特に、鳥取市のように中山間地域と中心市街地の両地域で、それぞれ複合的な課題を抱えている地域（自治体）においては、農都連携クラスターによる農都連携型ソーシャルビジネスの創出が、それらの課題を効果的かつ継続的に解決する取組みとして、有効であるとともに、地域循環型社会（地産地消型経済）の育成にも効果的と考えられる。

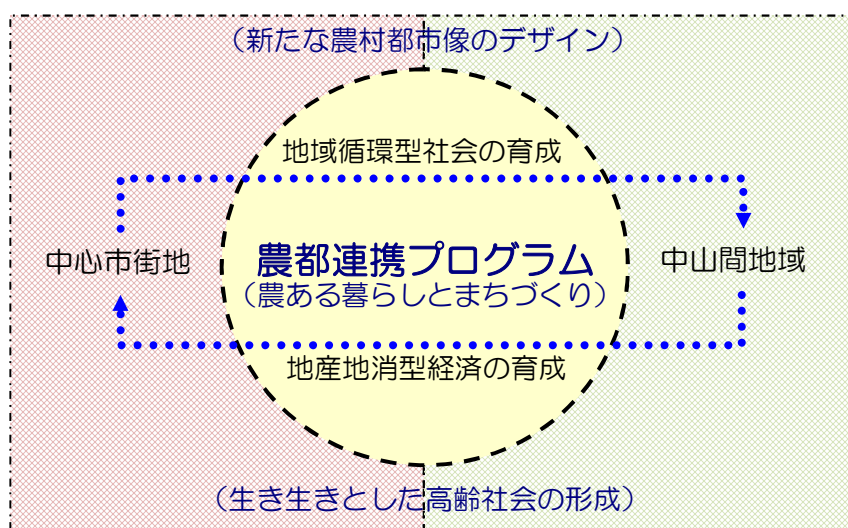


図5 農都連携クラスター概念図

## 6.4. 農都連携クラスターの展開プログラム

さらに農都連携クラスターを戦略的に普及・促進するための展開プログラムが必要となる。中山間地域と中心市街地の特性を踏まえ、以下のような展開プログラムにより、先導的に推進することが望ましい。

なお、以下に示す展開プログラムは、各地域が持つ特性を踏まえて設定することが必要であり、推進する時期や重点を置くプログラムなど、各地域の主体性によって推進されることをイメージしている。

### (1) 農村ステイプログラム

#### ■ 展開の方向性

交流人口促進、二地域居住の推進を図る。

中山間地域においては、広く市民が中山間地域に滞在、居住できる場の形成を図る。特に、空き家や空き公共施設の活用を促進する情報発信、受入体制づくりなど、中心市街地や住宅密集地域の住民を含めた中山間地域外からの人の不安要素を取り除くハード・ソフトの両面での対応が重要となる。

中心市街地や周辺の住宅密集地域においては、自らの豊かな生活を深めるため、農業活動による健康維持増進や中山間地域が持つ自然的・田園的な景観・文化の価値の再認識などの理解促進を図ることが望まれる。

#### ■ メニュー（例）

- 農園（庭園）付住宅の整備
- 滞在型市民農園（クラインガルテン）の整備
- 農業研修 等

### (2) 市民農業プログラム

#### ■ 展開の方向性

多彩な市民農業を普及する。

中山間地域では、広く市民が農業を実施できる場の形成を図る。特に、普段から農業に触れあう機会の無い中心市街地や住宅密集地域の住民に対し、農業を体験しその価値を理解してもらうための空間やプログラムづくりが重要となる。また、耕作放棄地の農園化を図り、中山間地域としての生産性向上による農業振興も視野に入れる。

中心市街地や周辺の住宅密集地域においては、農業の担い手として中山間地域へ赴くとともに、農家レストランの利用や農産物加工研修受講など、中山間地域における消費者としての側面も担うことが望まれる。

#### ■ メニュー（例）

- 市民農業大学の開設
- 教育農園、体験農園、研修農園の整備

- 市民農園（貸し農園）の整備
- 市民農業サロン（交流施設）の整備
- 農業体験・学習・研修プログラムの構築 等

### (3) 農村起業プログラム

#### ■ 展開の方向性

基幹産業としての新たな農業振興を図る。

中山間地域では、意欲ある農業後継者や新規就農者、法人化を目指す集落営農組織や新規参入者などの担い手づくりを進めるとともに、農地の有効活用による安定的な農業経営基盤の確立を目指す。特に、これまで実施してきた基幹産業としての農業振興に留まらず、農家民宿や農家レストランなどの新たな業としての展開が重要となる。

中心市街地や周辺の住宅密集地域においては、農業の担い手として中山間地域へ赴くとともに、農が持つ多面的な機能を広く捉え、新たな業として中山間地域で起業することが望まれる。

#### ■ メニュー（例）

- 農家民宿の整備
- 農家レストランの展開
- 農産物加工研修、実習の開催
- ファクトリーショップ（工房）の展開
- 農業指導（人材ネットワーク）の形成 等

### (4) 地産地消プログラム

#### ■ 展開の方向性

地域内経済循環が活性化するためのソーシャルビジネスとして展開を図る。

中山間地域では、既存の農産物・二次製品等によるビジネスだけでなく、新たな商品開発や販路開発等によるソーシャルビジネスとしての展開を図る。特に、地産地消の定着を図るため、中心市街地等の空き店舗を活用した産直アウトレットモール等による農産物販売等を行うことが重要となる。また、中心市街地で農産物を販売することだけでなく、中心市街地における日常品の購入など、中心市街地における消費者としての側面も担うことが期待される。

中心市街地や周辺の住宅密集地域においては、新鮮で安全な地元農産物を直接生産者から購入することなど、顔と顔がみえる形での地産地消の取組みにより、地域内経済循環の発展を促進する役割が期待される。特に、どのような農産物がいつどれくらい必要か等、生産者側への要望を明確にすること等、生産者との信頼関係を構築し、持続的な連携・交流を図るための取組みも重要である。

#### ■ メニュー（例）

- 産直アウトレットモール

- 地産地消見本市
  - 地場料理スクール
- 等

## (5) 資源循環プログラム

### ■ 展開の方向性

地域資源やエネルギーを有効に活用する等、低炭素社会としての取組みを図る。

中山間地域では、中心市街地や周辺の住宅密集地域において排出された生ゴミなどを堆肥化する施設の整備を図ることなど、資源循環システムの構築を図る。

中心市街地や周辺の住宅密集地域においては、日常的に排出される生ゴミを資源として活かすための意識を高め実践するなど、資源循環を意識した日常生活を営むことが重要となる。

### ■ メニュー（例）

- 生ゴミ堆肥化
  - バイオマスや太陽光のエネルギー利用
  - 遊休資産活用
- 等

## (6) 地域交通プログラム

### ■ 展開の方向性

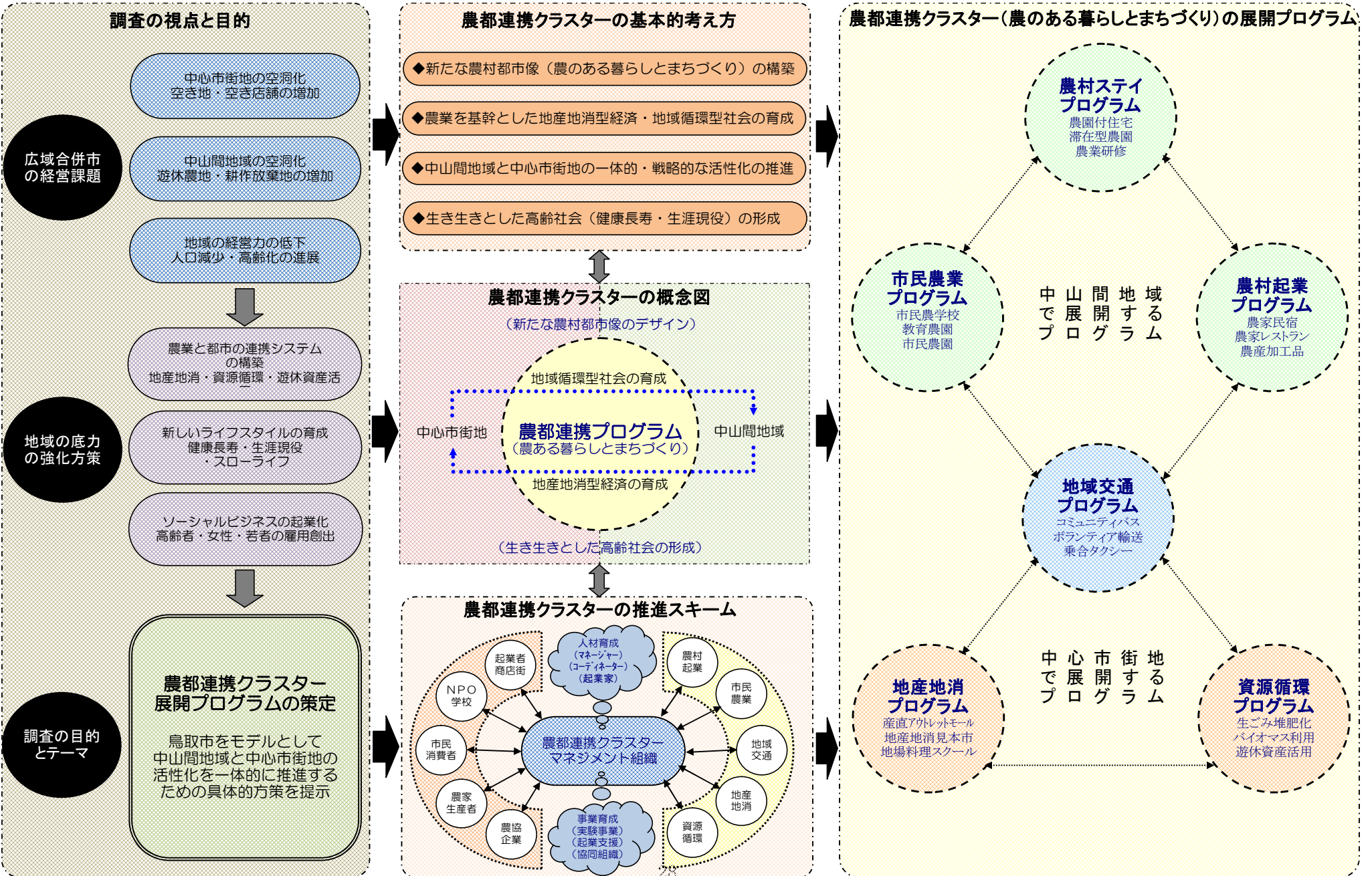
公共交通を中心とした地域交通の充実を図る。

中山間地域と中心市街地における人と人の交流については、コミュニティバス、乗合タクシーなどの公共交通を中心とした交通手段転換を図り、低炭素社会に貢献する社会づくりを推進する。また、中山間地域と中心市街地における農産物の運搬については、各地域における協同販売や新たな流通経路の確保など、流通の効率化を図り、コストを抑制する展開が重要となる。

### ■ メニュー（例）

- コミュニティバス
  - ボランティア輸送
  - 乗合タクシー
- 等

■展開プログラムの基本フレーム





農都連携方策の展開プログラム イメージ図(案)

～人と人をつなぐ～

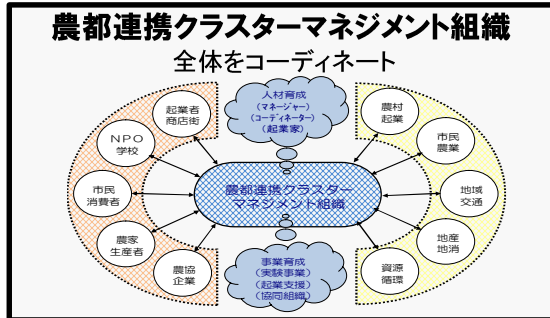
凡例

展開プログラム

お金

人

モノ



## ■鳥取版 農都連携型ソーシャルビジネス創出モデル

鳥取市は、平成16年11月の市町村合併によって、中山間地域と中心市街地を有する旧鳥取市に、中山間地域である国府町、福部村、河原町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町の6町2村を編入し広域な中山間地域を抱えることとなった。併せて、さまざま特産品や文化、伝統などの地域特有の資源を有することとなり、地域底力ともなる素材・基盤は充実した。

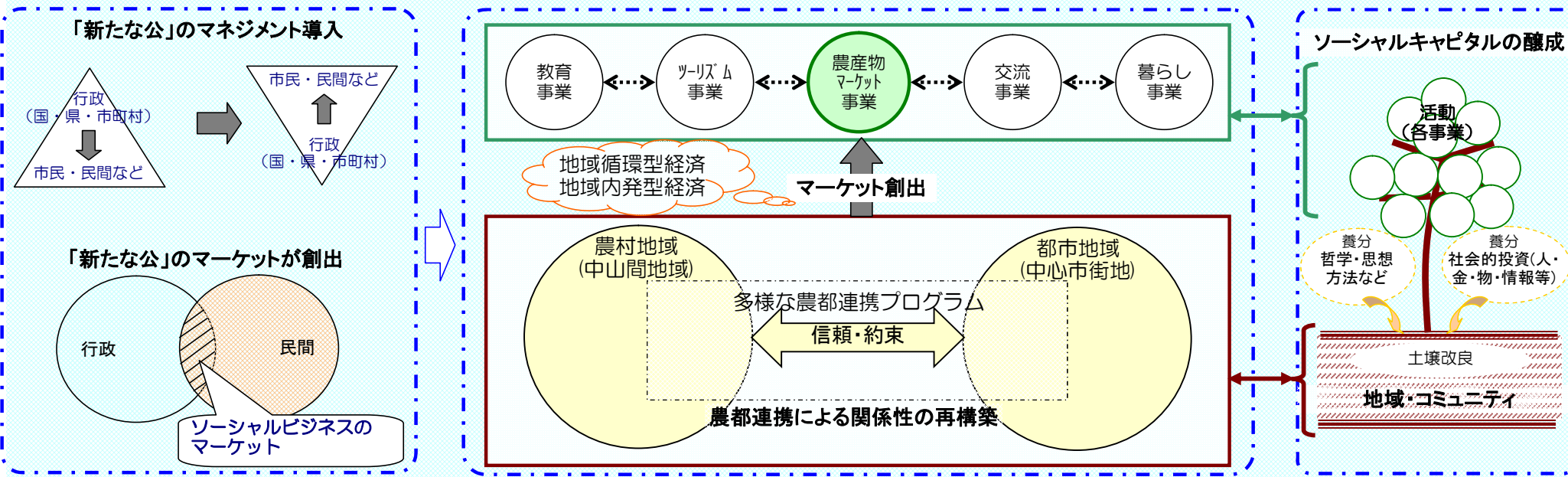
また、積極的なむらづくり運動などによる中山間地域の活性化・振興に取り組んでいることや、協働のまちづくりを標榜し、市内の各地区公民館単位にまちづくり協議会が設置され、地域の特性を活かした地域づくりが進められているなど、農都連携に取り組みやすい下地が出来ている。

さらに、本調査における「農業地域と中心市街地の連携による地域活性化に関する市民アンケート」結果から、地元農産物を活用した“食”“地産地消”の推進や、豊かな自然の中でのゆとりある時間を過ごすことで、心の豊かさを体感できる「農ある暮らしとまちづくり」が市民に望まれていることが確認できている。

以上の鳥取市の特性を踏まえ、中山間地域と中心市街地の両地域が抱える課題を、効果的かつ継続的に解決する仕組みとして、地域コミュニティと産業とを連動させながら、鳥取市の地域資源である豊富な農産物、既存組織を活かした農都連携型ソーシャルビジネス創出モデル（例）を以下に示す。

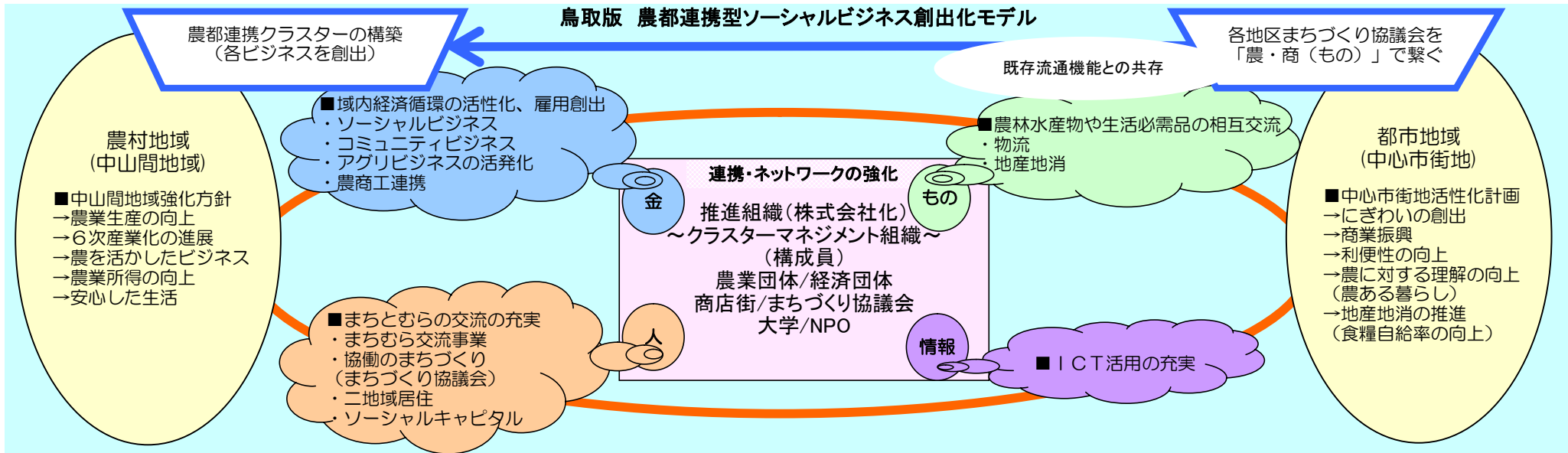
なお、農都連携型ソーシャルビジネス創出のモデルは、中山間地域と中心市街地（周辺住宅地域を含む）の二地域に限らず、中山間地域同士などへの適用も期待される。

### 農都連携型ソーシャルビジネス創出化モデル



31

### 鳥取版 農都連携型ソーシャルビジネス創出化モデル



地域経済の活性化、農ある暮らし、住民の豊かさ・満足度の向上

## 6.5. 鳥取版農都連携の戦略プログラム

これまでの検討や基本フレームに基づき、鳥取市におけるパイロット事業を次頁に示す。

パイロット事業を推進することで、以下の効果を期待できる。

- 鳥取市における各施策を横断的・総合的に捉え、その相乗効果を促進
- 市民の潜在意識が高い取組みを位置づけることで、早期事業化が図れる

また、各パイロット事業のメリットを以下に示す。

### 1) 地産地消プログラム

- 中心市街地におけるメリット
  - 中心市街地活性化に貢献
  - 新鮮な地元農産物などを安定的に購入可能
  - 中山間地域との信頼関係の構築による交流促進
- 中山間地域におけるメリット
  - 中山間地域活性化に貢献
  - 通常販路以外の販売による収入増
  - 少量多品目生産での対応可能
  - 中心市街地との信頼関係の構築による交流促進

### 2) 市民農業プログラム

- 中心市街地におけるメリット
  - 中心市街地活性化に貢献
  - 新たな活動による地域コミュニティの活性化
  - 食や農業に対する意識醸成による継続的活動への発展
- 中山間地域におけるメリット
  - 中山間地域活性化に貢献
  - 耕作放棄地の解消
  - 新たな担い手創出による生産性の向上
  - 現況生産以外による農産物生産による収入増

(1) 鳥取モデルのパイロット事業

以下に、鳥取モデルのパイロット事業としての(案)を例として示す。

1) 地産地消プログラム(案)

①産直アウトレットモール		
1年目の目標：年間プログラム確定の課題の明確化		
市街地(例)	連携内容	中山間地域(例)
遷喬地区 公民館を中心	農産物(年間供給割当) ・2週間に1回実施 ・「売り子」としてMAB等を活用し多売を目指す ・地区でまとめ、生産者自らが遷喬地区に運搬	気高地区上光ふれあい市、穀菜市場の農産物を中心 国府地区特産品・果物(吉野そば、巨峰ぶどう、二十世紀梨など)を中心 福部地区加工品(らっきょう漬、こんにゃく、ドレッシングなど)を中心
(市街地)	【取組詳細】	(中山間地域)
■常時開催のための【空店舗】の抽出 →生産者利益確保のための賃料設定	■年間供給計画の確立 ■新たな加工品等の商品開発 ■「まちとむら交流促進」等の参画検討	
2年目の目標：ソーシャルビジネスモデルとしての試行		
市街地(例)	連携内容	中山間地域(例)
遷喬地区 【空店舗】による試行実施 →他地区【空店舗】抽出も含む	農産物(年間供給割当) ・開催頻度 →売上目標達成に必要な頻度 ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通常より低めの労働対価有り)を募る ・生産者自らが遷喬地区に運搬	気高地区、国府地区、福部地区 少量多品目生産者募る 用瀬、佐治、青谷、鹿野など 農産物供給地の拡大(参画他地区の拡大)
(市街地)	【取組詳細】	(中山間地域)
■売上目標を向上させる【空店舗】抽出 →生産者利益確保ほか、【空店舗】所有者の固定資産税程度を賄う賃料検討	■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画	
3年目の目標：ソーシャルビジネスモデルとしての実施		
市街地(例)	連携内容	中山間地域(例)
中心市街地地区 【空店舗】による本格的事業化の開始	農産物(各地区で年間供給) ・開催頻度(最低週1回開催) ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通常より低めの労働対価有り)を募る ・生産者自らが中心市街地地区に運搬	気高、国府、福部、用瀬、佐治、青谷、鹿野など 売上目標達成のための、多品目の生産性向上
(市街地)	【取組詳細】	(中山間地域)
■生産者利益確保ほか、【空店舗】所有者の固定資産税程度を賄う賃料設定	■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画 ■市民農業プログラムとの連携(市民農園等における農産物の供給)	

②相互信頼による移動販売		
1年目の目標：相互ニーズの明確化(移動販売の試行実施①)		
市街地(例)	連携内容	中山間地域(例)
若葉台地区 まちづくり協議会による活動	必要な農産物の注文 ・1ヶ月に1回注文 ・注文はまち協でまとめて実施 (注文がはいった農産物+α) ・生産地区でまとめ、生産者自らが若葉台地区に運搬	気高地区上光ふれあい市、穀菜市場の農産物を中心 国府地区特産品・果物(吉野そば、巨峰ぶどう、二十世紀梨など)を中心 福部地区加工品(らっきょう漬、こんにゃく、ドレッシングなど)を中心
(市街地)	【取組詳細】	(中山間地域)
■参加者拡大(メーリングリスト等作成)	■年間供給計画の確立 ■新たな加工品等の商品開発	
2年目の目標：相互ニーズに基づく移動販売の実施		
市街地(例)	連携内容	中山間地域(例)
若葉台地区 まちづくり協議会による活動 →他地区(住宅密集地区)抽出	必要な農産物の注文 ・2週間に1回注文 ・注文はまち協でまとめて実施(注文ツール(ICT等)開発) (注文がはいった農産物+α) ・生産地区でまとめ、生産者自らが若葉台地区に運搬	気高地区、国府地区、福部地区 少量多品目生産者募る 用瀬、佐治、青谷、鹿野など 農産物供給地の拡大(参画他地区の拡大)
(市街地)	【取組詳細】	(中山間地域)
■参加者拡大(若葉台地区以外でのまち協活動の拡大)	■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討	
3年目の目標：ソーシャルビジネスモデルとしての実施		
市街地(例)	連携内容	中山間地域(例)
中心市街地地区及び住宅密集地区のまちづくり協議会活動として実施	必要な農産物の注文 ・ソーシャルビジネスとして必要な頻度 ・注文はまち協でまとめて実施(注文ツール(ICT等)開発) (注文がはいった農産物+α) ・生産地区でまとめ、生産者自らが運搬	気高、国府、福部、用瀬、佐治、青谷、鹿野など 売上目標達成のための、多品目の生産性向上
(市街地)	【取組詳細】	(中山間地域)
■参加者拡大(若葉台地区以外でのまち協活動の拡大)	■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討	

2) 市民農業プログラム		
1年目の目標：相互ニーズの明確化(マーケティング調査)		
市街地(例)	連携内容	中山間地域(例)
中心市街地地区及び住宅密集地区の市民及び企業、団体	市民、企業、団体などの働き担い手	気高、鹿野、福部など 耕作放棄地を活用した体験農園・貸農園の設置準備
(市街地)	【取組詳細】	(中山間地域)
■市民、企業、団体の参加者募集 ■体験イベント企画等による参加喚起	■耕作放棄地活用の土地所有者募集 ■まとまった体験農園・貸農園の確保 ■生産農産物の選定	
2年目の目標：耕作放棄地等を活用した農産物生産試行		
市街地(例)	連携内容	中山間地域(例)
中心市街地地区及び住宅密集地区の市民及び企業、団体	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施	気高、鹿野、福部など 耕作放棄地を活用した体験農園・貸農園の設置
(市街地)	【取組詳細】	(中山間地域)
■市民、企業、団体の参加者募集 ■体験イベント企画等による参加喚起	■耕作放棄地活用の土地所有者募集 ■まとまった体験農園・貸農園の確保	
3年目の目標：耕作放棄地等を活用した農産物生産実施		
市街地(例)	連携内容	中山間地域(例)
中心市街地地区及び住宅密集地区の市民及び企業、団体	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施 自ら生産した農産物	気高、鹿野、福部など 耕作放棄地を活用した体験農園・貸農園の設置
(市街地)	【取組詳細】	(中山間地域)
■地産地消プログラムとの連携		





## 6.6. クラスターマネジメント組織

農都連携クラスターマネジメント組織（以下「マネジメント組織」という。）は、農都連携を推進するためのプログラム（各事業等を含む）をマネジメント（運営・管理）し、様々な主体が参加する農都連携プログラムを横断的・総合的に調整し、プロデュースする機関である。

役割として、鳥取市内外を含めた農都連携に関する活動全てについて、何らかの形で関与することが求められる。その内容については、後述するステップで組織化し、その過程の中で、具体的な取組を決定することが望ましい。

### 【主な取組内容】

- ◆ 地域の農都連携に関するニーズ把握とプログラム化（事業化）の検討
- ◆ 農都連携に関する全ての活動の横断的・総合的な調整機関及び一部実施機関

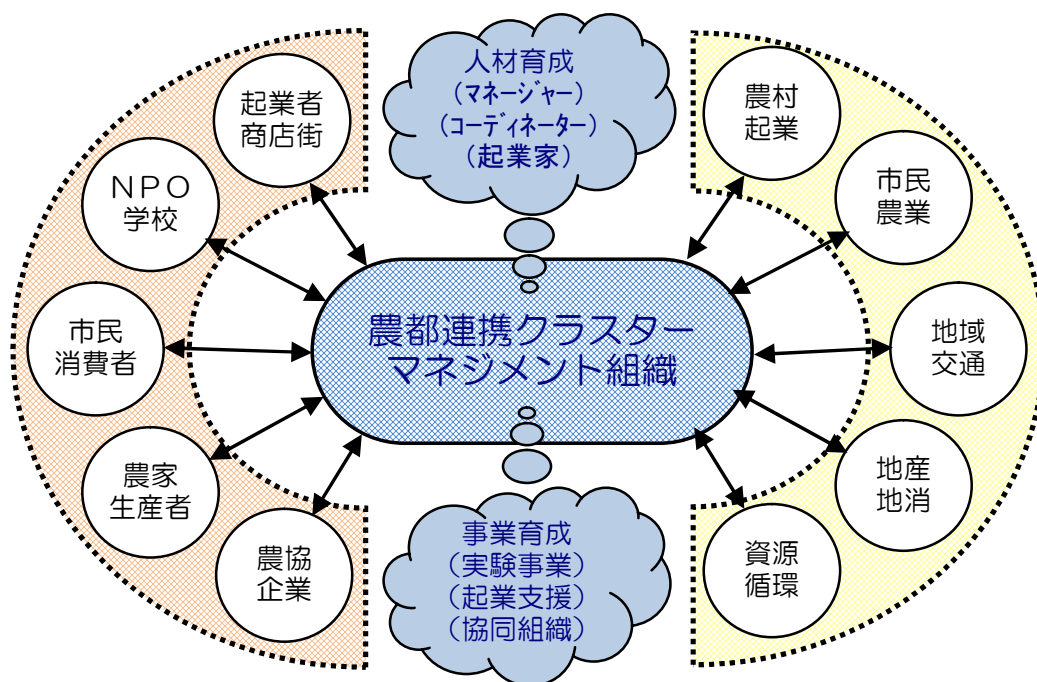


図6 農都連携クラスターマネジメント組織(イメージ図)

### (1) 必要性

#### ◆ 行政主導から新たな公としての取組みへ

農都連携による「農ある暮らしとまちづくり」の実現化を図るためには、多種多様な主体が横断的に連携し、活発な活動を行っていく必要がある。それらの活動についてはそれぞれがバラバラではなく、連携して実施されることが活性化の相乗効果の面からも望ましい。このため、域内（鳥取市内）を対象として定める「農都連携プログラム」のもと、様々な活動を横断的・総合的に調整し、積極的に活性化に資する活動を実施し継続させるために、地域の信頼のもと機動力のある組織が必要となる。関連する多様な主体が、農都連携による「農ある暮らしとまちづくり」の実現化に向け、各主体間で地域 C I（コミュニティ・アイデンティティ）を共有し、良好な地域経営を一体的かつ継続的に行うことが必要となる。

また、行政においては、財政難等を背景として、より公共サービスとして必要不可欠な分野への財政投資を厳正に判断し実施せざるを得ない状況となり、多種多様な公共サービスへのニーズに対して全てを行政で対応できない状況となっているといえる。その一端が、ここ 10 年間の間で、指定管理者制度、P F I 等の P P P 手法（公民連携事業）の活用が増大している状況であり、行政以外の様々な主体を活用した公共サービスの提供による行政サービスコストの縮減を図る傾向は、今後一層その傾向は強まるものと考えられる。

一方、少子高齢化時代の本格化＝地域間競争の本格化（居住人口の奪い合い・目の肥えた来街者の奪い合い）を迎える今、地域の総合力の結集による魅力ある地域活性化は、持続的発展の必要要素となっている。

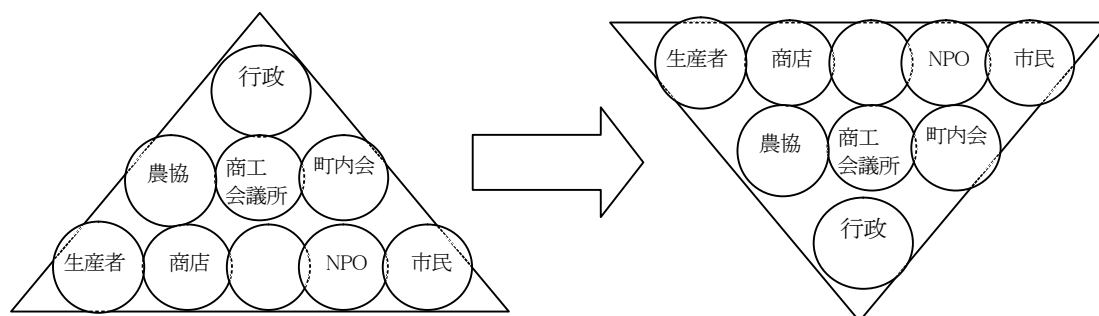


図7 行政主導から新たな公へ

#### ◆ 横断的・総合的・継続的な組織

以上のような背景を踏まえ、これまで鳥取市において活性化に資する活動を実施してきた鳥取市、商工会議所、各商店街、NPO、市民、農協、農家等の個別の活動を集結した付加価値を高める組織体（マネジメント組織）による地域管理が重要となる。

マネジメント組織は、「株式会社」とすることが望ましい。



## (2) 組織化のステップ

### ◆ ステップ 1

- ・ マネジメント組織の合意形成の場の前身となる『農都連携クラスターマネジメント組織協議会（以下「協議会」という。）』を組成する。
- ・ 協議会の構成員は、中心市街地活性化協議会、産直市の実施者、活発に活動しているまちづくり協議会代表等、既存組織（当事者）から成る組織とする。

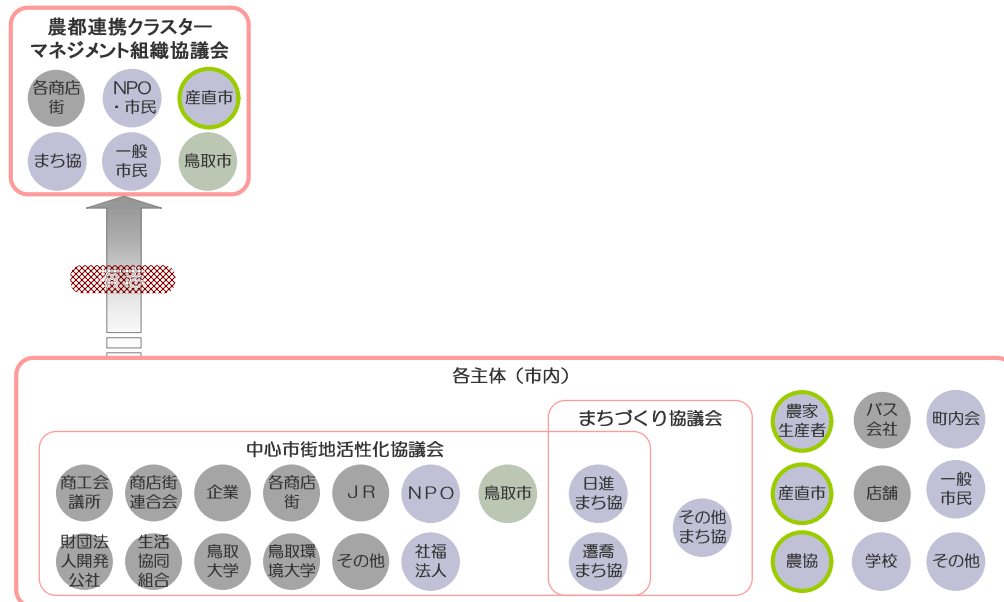


図 8 協議会の設立(ステップ1)

### ◆ ステップ 2

- ・ ソーシャルビジネスや地域活性化の方策を熟知する「マネージャー」を、市内（各主体）から公募するか、市外（アドバイザー派遣事業等）により派遣させるか、のいずれかにより選定し、組織化の実現に向けて大きな推進力を得る。
- ・ 『協議会』から『農都連携クラスターマネジメント組織準備会』とし、『マネジメント組織』の株式会社設立に向けた準備段階とする。

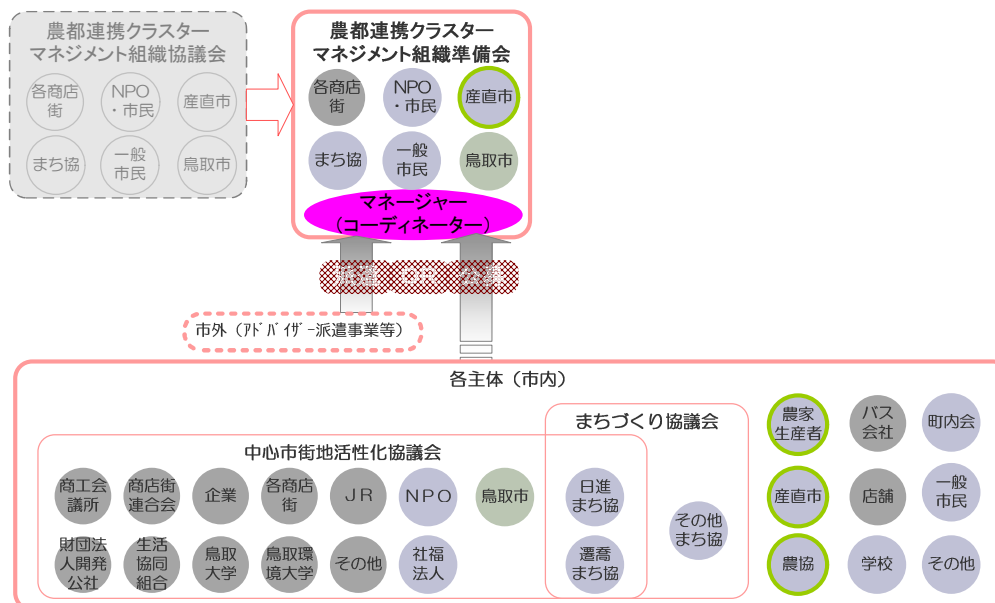


図 9 準備会の設立(ステップ2)

◆ ステップ3

- 「農都連携クラスターマネジメント組織」の設立。

